

平成26年度 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,014,106
①生活インフラ・国土保全	11,495,353	(2) 長期未払金	
②教育	6,079,654	①物件の購入等	0
③福祉	2,995,105	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,070,940	③その他	0
⑤産業振興	2,228,321	長期未払金計	0
⑥消防	94,850	(3) 退職手当引当金	1,077,369
⑦総務	822,490	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	24,786,713	固定負債合計	5,091,475
(2) 売却可能資産	14,652		
公共資産合計	24,801,365		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	517,110
①投資及び出資金	60,899	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	60,899	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	267,527	(5) 賞与引当金	54,010
(3) 基金等		流動負債合計	571,120
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,269,157	<b>負債合計</b>	<b>5,662,595</b>
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	382,088		
基金等計	2,651,245		
(4) 長期延滞債権	542,506	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△ 63,670	1 公共資産等整備国県補助金等	5,732,399
投資等合計	3,458,507	2 公共資産等整備一般財源等	19,987,878
		3 その他一般財源等	△ 1,472,739
		4 資産評価差額	128,371
		<b>純資産合計</b>	<b>24,375,909</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	668,713		
②減債基金	674,850		
③歳計現金	400,015		
現金預金計	1,743,578		
(2) 未収金			
①地方税	36,789		
②その他	9,679		
③回収不能見込額	△ 11,414		
未収金計	35,054		
流動資産合計	1,778,632		
<b>資産合計</b>	<b>30,038,504</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>30,038,504</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	839,555 千円
②教育	6,609 千円
③福祉	8,565 千円
④環境衛生	198,089 千円
⑤産業振興	192,786 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	33,337 千円
計	1,278,941 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	131,363 千円
②地方債	30,519 千円
③一般財源等	1,117,059 千円
計	1,278,941 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	262,558 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 3,617,314千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	7,640,285 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,531,216 千円	4,531,216 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,010,254 千円		2,010,254 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	403,534 千円		403,534 千円
退職手当負担見込額	695,281 千円	695,281 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	8,331,910 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,612,720 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	128,554 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,590,636 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 691,625 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 8,241,429千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 23,387,651千円です。

## 行政コスト計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	925,820	19.0%	61,387	166,967	265,642	73,212	49,604	4,478	230,307	74,223		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	70,950	1.5%	2,319	11,076	18,640	4,702	3,481	314	25,210	5,208		0	
	(3)賞与引当金繰入額	54,010	1.1%	1,765	8,432	14,189	3,579	2,650	239	19,191	3,965		0	
	小計	1,050,780	21.6%	65,471	186,475	298,471	81,493	55,735	5,031	274,708	83,396		0	
2	(1)物件費	762,154	15.6%	26,168	142,412	150,649	130,681	90,968	11,716	205,500	4,060		0	
	(2)維持補修費	12,864	0.3%	7,198	1,647	1,285	300	1,198	0	1,236	0		0	
	(3)減価償却費	819,151	16.8%	316,051	156,939	69,089	98,439	137,120	10,417	30,627	469		0	
	小計	1,594,169	32.7%	349,417	300,998	221,023	229,420	229,286	22,133	237,363	4,529	0	0	
3	(1)社会保障給付	779,364	16.0%		8,552	706,265	64,547						0	
	(2)補助金等	662,913	13.6%	368	86,098	43,397	267,212	41,310	188,425	34,984	1,119		0	
	(3)他会計等への支出額	701,720	14.4%	121,497	0	580,223	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	12,292	0.3%	610	0	0	7,338	4,344	0	0	0		0	
	小計	2,156,289	44.3%	122,475	94,650	1,329,885	339,097	45,654	188,425	34,984	1,119		0	
4	(1)支払利息	54,223	1.1%								54,223		0	
	(2)回収不能見込計上額	17,118	0.4%									17,118	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小計	71,341	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	54,223	17,118	0	
経常行政コスト a		4,872,579		537,363	582,123	1,849,379	650,010	330,675	215,589	547,055	89,044	54,223	17,118	0
(構成比率)				11.0%	11.9%	38.0%	13.3%	6.8%	4.4%	11.2%	1.8%	1.1%	0.4%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	223,132		32,574	13,266	41,704	9,270	68,806	0	11,716	0	0	0	45,796	
2	分担金・負担金・寄附金 c	90,285		200	5,000	81,626	0	148	0	3,311	0	0	0	0	
経常収益合計 (b+c) d		313,417		32,774	18,266	123,330	9,270	68,954	0	15,027	0	0	0	45,796	
d/a		6.43%		6.1%	3.1%	6.7%	1.4%	20.9%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		4,559,162		504,589	563,857	1,726,049	640,740	261,721	215,589	532,028	89,044	54,223	17,118	0	△ 45,796

## 純資産変動計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	24,059,663	5,711,888	19,799,584	△ 1,581,711	129,902
純経常行政コスト	△ 4,559,162			△ 4,559,162	
一般財源					
地方税	1,758,318			1,758,318	
地方交付税	1,640,801			1,640,801	
その他行政コスト充当財源	497,022			497,022	
補助金等受入	967,849	224,447		743,402	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 13,892			△ 13,892	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	50			50	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			495,433	△ 495,433	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			214,932	△ 214,932	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 389,422	389,422	
減価償却による財源増		△ 203,936	△ 615,215	819,151	0
地方債償還に伴う財源振替			348,496	△ 348,496	
資産評価替えによる変動額	△ 4,995				△ 4,995
無償受贈資産受入	3,464				3,464
その他	26,791	0	134,070	△ 107,279	0
期末純資産残高	24,375,909	5,732,399	19,987,878	△ 1,472,739	128,371

## 資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,111,685
物件費	762,154
社会保障給付	779,364
補助金等	662,913
支払利息	54,223
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	600,683
その他支出	26,756
支出合計	3,997,778
地方税	1,771,256
地方交付税	1,640,801
国県補助金等	742,839
使用料・手数料	198,349
分担金・負担金・寄附金	87,054
諸収入	95,393
地方債発行額	260,200
基金取崩額	512,109
その他収入	282,250
収入合計	5,590,251
経常的収支額	1,592,473

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	959,480
公共資産整備補助金等支出	12,292
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	971,772
国県補助金等	225,010
地方債発行額	243,300
基金取崩額	276,490
その他収入	4,000
収入合計	748,800
公共資産整備収支額	△ 222,972

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	96
基金積立額	769,745
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	101,037
地方債償還額	522,917
支出合計	1,393,795
国県補助金等	0
貸付金回収額	14,752
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3
その他収入	30,355
収入合計	45,110
投資・財務的収支額	△ 1,348,685

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	20,816
期首歳計現金残高	379,199
期末歳計現金残高	400,015

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は 1,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		6,763,360 千円
繰越金	△	379,199 千円
地方債発行額	△	503,500 千円
財政調整基金等取崩額	△	489,396 千円
支出総額	△	6,363,345 千円
地方債償還額		577,140 千円
財政調整基金等積立額		605,795 千円
基礎的財政収支		<u>210,855 千円</u>